

（論文）

田中東南アジア歴訪の意義 —グローバル化過程における東南アジアと日本—

二松学舎大学 准教授
佐藤 晋

第1節 はじめに

アジアにおける変容は1970年代において始まった。それは1960年代末のアジアと1980年代におけるアジアの違いを比較すれば明瞭である。1960年代末に経済先進国であった国は日本だけであった。中国は、経済成長はおろか国際的孤立状況にあった。東南アジアではベトナム戦争が続いており、地域として経済成長を可能とさせるような状況にはなかった。それが、1970年代には中国が国際社会に参加してその後の急速な経済成長への道を開き、東南アジア諸国へは日本をはじめとする先進各国からの直接投資が行われ、輸出指向型の経済成長が実現した。このプロセスは、米中接近と固定相場制の崩壊という1970年代初頭の二つの変化から始まった。1960年代の厳しい資本移動規制の時代から、固定相場維持というくびきから解放された民間資本が大量に東南アジア地域に流入する時代に移っていったのである。ただし、1970年代まではアジアにおけるグローバル化の進展は先進国間に比べると緩やかであった。それは、アジア諸国の低発展段階、アジア諸国の「非開放性」などを反映していたが、また東南アジア地域の安全保障上の不安定性と、各国内の政治的不安定が制約要因となっていた点も重要である。その結果、皮肉なことに研究上の観点から言うと、その間の日本外交を政治的・戦略的目標から再解釈する余地があったと言えるのである¹。筆者は、別稿において、グローバル化の波及の洗礼を浴びた日本自身の姿を、「大豆ショック」と「石油ショック」への対応を通して論じた²。しかし、1970年代初頭の固定相場制から変動相場制への移行に伴う国際金融システムの変容に、先進資本主義国であった日本がショックを受けたのは当然である。むしろ1970年代のアジア地域の変容を見るには東南アジア諸国の経済成長と中国の国際経済システムへの編入を考察することが重要である。これらはアジアへのグローバル化の波及の結果でもあり、アジアにおいてグローバル化を推進させる要因ともなっていた。

そのうち、本稿では、東南アジア地域の変容と、それに対する日本の関与を考察する。具体的には、他のアジア諸国による「グローバル化」への対応に日本がどのように関与したのかを、1974年1月の田中角栄首相の東南アジア歴訪時における反日デモへの対応を通して検

討する。この反日運動の重要な要因として、先進国とりわけ日本からの直接投資の増大と、それへの東南アジア諸国民の反発があったことは確かであり、この事件はいわば冒頭に述べたようなこの時期のグローバル化とそれへの反発を象徴するものであった。一方、日本外交史においては、田中の東南アジア歴訪は、日本外交の成功例として賞賛されている「福田ドクトリン」が生まれるための必要かつ避けがたい経験としての位置づけが与えられている³。つまり、反日暴動を招いた日本人の東南アジアに対する誤った認識が、この暴動に遭遇することによって正され、その反省の上に「福田ドクトリン」が形成されたという理解である。しかし、そのような理解は、日本一国の視点による解釈に過ぎないように思われる。つまり、それぞれの東南アジア諸国の側にも独特な国内事情が存在しており、それに加えて日本との関係にもそれぞれ独自の事情があったことが見逃されている。次に、この1970年代前半が世界的な経済史においてシステムの転換点にあっており、とりわけアジア諸国をグローバル化の波が襲い始めた時期であったことを理解する必要がある。さらに、日本外交としての評価についても、田中角栄内閣と福田赳夫内閣が置かれていたそれぞれ異なる国際環境を理解したうえで、それぞれの東南アジア外交を考察することが必要であると考える。

そこで、本稿では、まず第2節で、田中首相の東南アジア歴訪時に顕著となっていた、先進国の民間資本の東南アジア諸国への流入と世界との相互依存状況の深化が、日本と東南アジア諸国との関係にどのような影響を与えていたのかを考察する。次に第3節で、田中の東南アジア歴訪が、暴動の実態を含めて実際のところどのようなものであったのかを、できるだけ客観的に当時の各国内における背景とともに叙述する。また、田中の東南アジア歴訪以降の日本が置かれていた状況を検討し、「福田ドクトリン」につながる流れを明らかにしていく。以上によって、日本が田中歴訪を契機として、「グローバル時代」において、東南アジア諸国といかなる関係を模索していったかを考察していく。

第2節 東南アジアの経済的変容と日本

1 訪問前の東南アジア情勢

アジアの変容の原動力は経済関係、とりわけ資本の国際移動の急増であったのであり、これは1971年の金・ドル交換停止と、1973年以降の主要国通貨の変動相場制への移行をきっかけとしていた。日本においても為替管理が撤廃され、1969年から1972年にかけて対外直接投資が自由化され、1972年は「海外投資元年」と呼ばれるようになるのである⁴。1ドル＝360円時代に訣別して円高への方向性がはっきりしたため、輸出条件の悪化を回避すべく、労働集約的な製造業を中心に、アジア地域への直接投資が活発化した。日本からの直接投資総額は、1971年の8億8500万ドルから1972年には23億3800万ドルに、翌73年には34億9400万ドルとなった。また73年の地域別投資額ではアジアが28.6%となり、一時的に北米の26.1%を抜いて一位となった⁵。これ以降の日本からの直接投資が、アジア地域をグローバル経済に統合する上で大きな役割を果たしたことは間違いない。

しかし、日本からの投資は東南アジア諸国では歓迎されなかった。そればかりか、日本企業の傍若無人な行為への反感から各地で反日感情が高まり、とりわけタイでは日貨排斥運動が行われるまでになった。こうした行為は、日本側では、日本による経済支配の表れという根柢のない恐怖心に根付くものであり、主に無知な大衆の感情的な反応であるという見方が

主流であった。しかし、実際はこうした感情は東南アジア各国政府の高官レベルにも抱かれていた。たとえば、1973年、マレーシアによる提案でアセアン外相会談のコミュニケに、日本の合成ゴム生産が東南アジア諸国の天然ゴム生産に与える脅威への言及が加えられた背景について、タイの外務官僚は「日本が果たし続けるべき非常に重要な経済的役割を理解しつつも、日本の経済的支配の危険性を各国の代表が関心事項として共有していた」ことを指摘していた⁶。日本の経済侵略への恐怖は、一般庶民に特有のものではなかったようである。また、1973年8月にインドネシアのマリク (Adam Malik) 外相がアセアンを代表して、田中駐ジャカルタ大使に、日本の合成ゴム生産がアセアン各国のゴム生産を脅かさないように必要な手段をとるよう要請し、アセアン各国政府が日本政府と定期協議を持つ準備があることを表明したエイド・メモワールを手交した。アメリカの駐ジャカルタ大使が指摘したように、この時期は全般的な一次産品価格の高騰を受けて、天然ゴムの価格が上昇し、その一方で原油価格の上昇から合成ゴム生産は苦境に追い込まれている時期であり、時宜にかなわないものであったが、このアセアンの抗議は「日本の経済力拡大へのより広範な懸念を暗黙に表明するもの」であった⁷。

ただし、次の外務省の文書が示すように、1973年末には日本側はタイの状況にも改善が見られつつあると認識していた。「タイがわが国にとり有数な有望市場であること、タイ政府が外国企業を歓迎する政策をとっていること、更に、国内工業保護のための国産可能な製品は輸入制限もしくは高率の輸入税を課されること等の事情から、主として組立て部品や中間製品の輸出を目的とする本邦企業間でこれまでしばしば過当競争 (過剰設備、本邦加工度の低下など) の傾向が見られた。(一日本企業が進出すると、他の同種企業も競ってこれに殺到する場合も少なくなかった)。自動車組立、繊維製品、ナイロン製品、亜鉛鉄板などがその例であるが、行政指導の効果もあって、最近では極端な例はほとんど起きていない⁸。」

また、インドネシアでも、すでに1960年代末には日本の経済的進出への恐怖心から反日感情が噴出していった。その背景にはスハルト体制の強権的姿勢と外国資本に依存する経済政策への反発があり、そのスハルト体制を日本が支えていると見られたため、日本への不信感が強まっていたのである⁹。田中訪問を前にして、ジャカルタの日本大使館は、インドネシア国内の学生運動について報告し、外国援助の受け入れに関するスハルトへの不満が、反日デモという形で示される恐れがあるとし、「学生などの対日批判の動きには日・イ経済関係の拡大から来るその深いものがあり、今後長期的視野から注意すべき問題であるが、当面の情勢にはかなり警戒を要すべきものがみられる」と警告を発していた¹⁰。1973年11月には、I G G I (インドネシア債権国会議) の議長を務めていたオランダのプロンク開発協力大臣に向けられたデモが対日批判へと発展して、24日のバンドンの学生代表による日本大使館への陳情デモに形を変えた¹¹。日本大使館は、これらの学生によるデモが、日本企業批判に加えて、テクノクラートへの批判やスジョノ・フマルダニ (Sudjono Humardani) 大統領補佐官への批判を含むものであると分析していた¹²。この24日の抗議を「東京にとっては良薬」と述べていた日本大使館員は、「重大な経済的利益がダメージを受けるまで反日デモが発展することを、インドネシア政府が許容するかどうかは疑問」であると述べていた。実際、この24日のデモも、インドネシア情報当局による事前の情報提供があり、当日朝に30人の治安部隊の軍人が安全のために派遣された上で行われたものであった¹³。

田中の訪問直前には、インドネシアの「アダム・マリク外相が田中総理訪イ時にデモをす

るのではあれば、秩序正しく行うよう述べたと伝えられ」たため、日本大使館はインドネシア政府が穏健なデモは容認する姿勢であると判断していた¹⁴。また、スハルト大統領の顧問アリ・ムルトポ (Ali Murtopo) の側近は、12月末の時点で「田中訪問中に穏健な反日デモは行われるであろうが、若者20～30人程度が参加するに過ぎない」との楽観的な予測をアメリカ大使館員に伝えていた¹⁵。日本大使館はデモが行われることは確実視しながらも、実際に起きたような暴動はインドネシア政府が弾圧するであろうことから生じえないと判断していた。

一方、こうした情勢は日本があまりに経済面のみに関心を持ちすぎているとの印象を与えているためであり、これを払拭するためには政治的な役割にも取り組む必要があるとの意見が、政府内に存在していた。しかし外務省内では、日本が東南アジアでの政治的役割を模索することは、「経済大国」が「政治大国」として台頭してきたとの懸念を招くと考えられ、慎重な姿勢が必要であるとされていた。実際、日本の果たしうる政治的役割はかなり限定されていた。たとえばビルマにとって、非共産圏では日本が最大の援助供与国 (約7割) であり、それまでも日本政府は、この援助を「てこ」に「ビルマが非共産世界へより『開かれ』るように影響力を行使」してきた。具体的には、日本は東南アジア開発閣僚会議への加盟を促して、ビルマが他の東南アジア諸国との緊密な関係に入るための橋渡しを行ってきた。また世銀やアジア開銀などの国際機関との関係を持つように説得してきていた。しかし、ビルマは1973年の東南アジア開発閣僚会議へはオブザーバーを派遣するにとどまっておき、当然ながら日本がビルマにアセアン加盟を持ちかけるといった状況ではなかった。そのような中、ビルマは孤立主義的な外交政策と破綻寸前の経済状況が続けていた¹⁶。つまり、この時点での急速なイメージ転換や政治的役割の行使は不可能であったのである。

2 田中歴訪への準備

それでも反日感情を鎮めるための努力を、外務省として行わないわけにはいかなかった。確かに外務省では、田中訪問の際にタイとインドネシアで生じた反日暴動をある程度予測していたし、実際は、この事件は日本側がコントロールし得ない相手国側の要因がからんで発生した事態であったといえる。そもそも1970年代初めには、すでに日本企業の東南アジアへの進出が増大したことで、現地社会との摩擦が生じ、反日運動、日本商品のボイコットが頻発していた¹⁷。外務省内では、当時生じていたタイでの日貨排斥運動の原因を、日本の経済大国化に伴い東南アジアへ進出した企業の現地感情に配慮しない経済活動にあると見ていた。これに関連して、福田赳夫外相が、経済摩擦を「心と心の通う相互理解」をめざす文化交流によって緩和させようと、1972年度予算によって国際交流基金を設立した¹⁸。しかし、当初の国際交流基金は、予算も欧米に偏っており、日本文化会館・日本文化センターが運営された場所はローマ、ケルン、ジャカルタの3ヶ所で、海外駐在員を派遣した都市もニューヨーク、ロサンゼルス、メキシコ・シティー、サンパウロ、ロンドン、パリ、シドニー、バンコクであった。その後、欧米偏重批判を受けて、ジャカルタに駐在員が派遣されたのは田中訪問後の1974年7月のことであった¹⁹。

1973年6月の日米政策企画協議で、日本側の代表は次のように東南アジアにおける状況を説明した。一般的に東南アジアやアメリカなどの諸外国では、日本は低開発国を天然資源の供給地、輸出市場、投資対象と捉えておりと見られており、日本独特の貿易・投資・援助の三位一体による経済協力も、相手国の経済開発以上に自国の経済的利益を図るためのものと

見られがちである。また、「貧困の大海」とも言えるアジアの民衆の中にただ一国裕福な日本が存在しているという経済格差のはなはだしい現実が、アジアの民衆の日本への反発を生んでいる。一方、日本人自身は日本の経済力の強さはアジア安定化の役割を果たしていると考えており、そうしたアジアの安全保障を支えている日本の努力が、タイなどでの反日運動に示されているように、経済的搾取と受け取られて困惑している、と。こうした背景から、日本政府は経済協力の分野に教育や保健分野への援助を含めて、これを「社会開発」援助と呼ぶ新たな戦略を形成しようと試みつつあった。さらに、援助に当たっては多国間機構を利用することで、自国だけが低開発国の反発のターゲットにならないような配慮も行ないつつあった²⁰。つまり、ある程度の手は打っていたのである。

その上でセッティングされたのが、実は田中の東南アジア歴訪だったのである。英正道南東アジア第一課長らによると、田中歴訪の最大の目的は、「エコノミックアニマル」という日本国民のイメージを変えることであった。第二の目的が東南アジア諸国との政治的結びつきを強化することとされていた。したがって田中が訪問中に「セールスマンやバイヤー」と見られることを避けようとしていた。そのために首脳会談の議題は、二カ国間の経済やエネルギー（インドネシアを除く）の話題を避けて、中東情勢といった国際問題や日中関係といったアジア情勢に時間を割くことが計画されていた²¹。もっとも、実際の会談では、もっぱら日本からの円借款供与の問題と、後述する日本からの工業原料供給の保証といった経済問題に限定されることになる。これは石油危機の影響が、アセアン各国においてどれほど深刻であったかを示すものであった。しかし、石油ショック直後であったことから田中個人は東南アジア歴訪にあたり、日本の東南アジアにおける資源獲得の必要性を隠そうとはしなかった。たとえば、マニラにおける記者会見では、日本は「企業による外国市場の独占や支配を望んでいるわけ」ではなく、「原材料の長期的安定的供給を受けたいだけ」であると述べていたのである²²。

また、こうした東南アジアにおける反日気運を前に、田中内閣は、東南アジア諸国との間において①平和と繁栄を分かち合うよき隣人関係の増進、②自主性の尊重、③相互理解の促進、④各国の経済的自立を脅かさずにその発展に貢献、⑤東南アジア諸国の自主的な地域協力の尊重、という「対東南アジア五原則」を作成した²³。とりわけ、当時の日本として重視していた二カ国、すなわちタイとインドネシアについては、より周到な準備を行った。タイは、日本の投資・輸出市場として経済的に重要とされていた一方、インドネシアは東南アジアの政治的リーダーとしての評価とともに石油・天然ガスの供給地として突出して重要とされていた。

タイについては、1973年末の第6回日・タイ貿易合同委員会において、ほとんどすべてのタイ側の要求を呑むという大幅な譲歩を行った。具体的には、世界的なコメ市場で日本がタイのコメ輸出と競合することなく、タイから日本へのコメほかの農産物輸入を増大させること、農業面における技術者による協力を行うことなどであった。タイの高官によると、この会談は「これまでにない最高のもの」であり、アメリカも日本と同じようなりべらるな態度がとれないかと、在バンコク米大使館員に述べるほどのものであった。その背景として、この高官は、この会談の開かれた時期が、タノム (Thanom Kittikachom) 政権が10月中旬に学生運動で倒壊させられた直後であり、田中の東南アジア歴訪直前に当たったことを指摘している。さらに、「大豆ショック」と呼ばれた食糧危機によって食糧供給源を多角化する必要

性が日本にあったとも述べていた。しかし、これは明らかにタイの内政における反日機運を配慮した日本側の大幅譲歩であった。この点は、日本側が「タイにおける日本の投資から得られた利潤の分配に関する研究で合意」したことにも表れており、これはタイ側から「タイの社会・コミュニティの改善事業に対する日本の民間企業による財政支援の増大という点で画期的」と評価されたのである²⁴。

インドネシアについては、在ジャカルタ日本大使館が、不当な利益を得るために賄賂を用いるとか、現地企業を駆逐しようとしている、天然資源を枯渇させようとしているといった日本企業に対するインドネシア人のイメージ悪化を警告していたが、田中訪問直前の11月になって根本龍太郎参議院議員を長とする視察団が通産省の調査団とともにインドネシアに派遣され、アサハン・ダムや天然ガス開発への協力をどのように行うべきか、反日感情の実態や程度はどうかの調査に当たった。しかし、調査の時期が遅い上に、これを受け入れた日本大使館は、IGGIや外国投資に対する反感や、そのうち再び反日の文脈で行われるかもしれない動きは、軍部支配層が国民の不满を自分たちから外国人へ、さらには外国の援助と投資計画を推進しているテクノクラートに向けさせる狡猾な試みではないか、との分析も行っており²⁵、タイとは違った情勢と見られていた。またインドネシアでは、日本の援助・投資と結びついた大統領側近が学生の批判対象になっており、援助の増額はかえって反発を買うかも知れず、対策はタイにとって困難であったといえよう。

第3節 東南アジア歴訪の真実と帰結

1 訪問の経過

以上のような試みにもかかわらず、田中角栄首相は1974年1月の東南アジア歴訪時に、インドネシア・タイで激しい反日デモに見舞われた。この事件の原因については、各国の国内事情からさまざまな解釈が行われているが、日本が標的となった背景には日本企業による対外直接投資というきわめてグローバリズムを象徴する現実が存在していた。まず、田中が訪問した東南アジア5ヵ国の中でも、最初に訪れたフィリピンは特殊な地位を占めていた。1972年9月以降、マルコス政権による戒厳令下に置かれていたために暴動やデモが生じる可能性がなかったことは別にしても、そもそも日本との経済関係が希薄で、日本からの投資はごく限られていた（1973年3月末の投資残高5300万ドル、同年8月時点の進出企業数約1000社）。そのため、フィリピンの主要な関心事項として、マルコスが田中に要請したのはフィリピン企業との合弁事業に日本の企業が参加することであった²⁶。フィリピンとの間では、長年の懸案であった日比友好通商航海条約の批准が大統領令によってこの前年に行われ、日本の批准に12年遅れてようやく批准書の交換が実現していた。このように、ASEAN5ヵ国の中で唯一対日依存よりも対米依存度が高いフィリピンの対日期待には大きなものがあった。実は、マルコスは、日本で公害企業と批判されて国内で立地困難となった産業をフィリピンに誘致したいという仰天すべき提案も行っていた。

次に田中はタイを訪問したが、田中はバンコク到着時の1月9日に1万人の抗議デモに迎えられた。さらに田中は1月10日に学生代表と面会した際にも、「タイは、日本が戦後アメリカの支配を乗り越えたことに倣って、自力でその経済困難を克服すべきだ」、「タイにおける日本企業の環境汚染問題や日本のタイからの農産物輸入への障壁といった問題は、自らの

政府に対して取り上げるべきだ」と語り、学生の反発を買った²⁷。ただし、学生・知識人の抗議活動は、日本同様アメリカにも向けられていた点は注意を要しよう。すなわち、1974年1月10日に2000人のデモ隊が田中が逗留するバンコクのホテルを囲んだとき、4000人以上の学生・教員らがアメリカ大使館の外でキントナー (William Kintner) 大使と CIA の追放を叫んでいた。その結果、田中同様、キントナー在バンコク米国大使もデモ隊との対話を余儀なくされた²⁸。一方、田中はサンヤ首相との会談では、懸案であった円借款の利率引下げにおいて譲歩を行ったものの、肝心の化学肥料輸入について田中は既契約分以上の追加輸出の余力はないと応じるのみであった。タイは年間40万トンの化学肥料輸入を行っていたが最大の輸入相手は日本であった。タイの肥料輸入は、日本における石油危機以前の「物不足」状況に打撃を受けていたが、石油危機以降は世界的な供給不足と価格上昇によって、アメリカほかの輸出国に供給確保を申し出る状況であったのである。コメの最大輸出国であったタイの生産が低下することは、国際的な食糧不足と価格高騰につながるものであった²⁹。

さらにシンガポールでは、リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) が田中との1時間半に及ぶ会談で持ち出した話題がすべて石油に関するものであったことが、田中を驚かせた。リーは、石油不足が世界経済に与える影響に触れた後は、シンガポールが輸入原材料に全面的に依存しているという脆弱性について強調した。なぜなら、鉄鋼、セメント、プラスチック (需要の80%が日本からの輸入)、新聞用紙といった原材料はほぼ日本に依存していたからである。リーは、日本が工業生産を抑制することで石油を節約しようとしている点を指摘して、そうした基本的な工業原材料の輸出においてシンガポールが公平に扱われるという保証を田中から得た。一方、日本側は、シンガポールから輸入していたナフサについて同様の保証を得た。リーが、対日貿易赤字 (1972年度実績: 対日輸入7億ドル、対日輸出1億2000万ドル) の問題を持ち出さなかったことも、さらに日本側を驚かせたが、それはすべてリーが日本からの必須工業原材料の輸入確保を優先させていたことの表れであった³⁰。シンガポールでは、もちろん反日感情がないわけではなかったが、政府のコントロールによって大きな問題は生じなかった。

一方、マレーシアでは、空港到着時に100～200人の学生による反日抗議運動に遭遇したが、田中はそれに気づかず、さらに学生からの面会要求にも、バンコクでの出来事に辟易していたために応じなかった。もっとも現地大使館は、マレーシアは最も楽な訪問地であるとして、マレーシアでの抗議活動を予測していなかったため大きなショックを受けて、田中の考えを変えるような努力はできなかった³¹。マレーシアも、シンガポール同様、日本の投資への批判が比較的少なかった国であるが、ラザク (Abdul Razak) 首相はマレーシアにおける日本の経済的プレゼンスが増大していることを強く歓迎しながらも、「日本人は『よそ者』のように振舞うのではなく、マレーシアのコミュニティーに入って交流すべきだ」との警告を与えた³²。

最後に訪れたインドネシアでは、1月14日の田中首相のジャカルタ到着時から群集の激しい抗議を受け、翌15日には抗議デモは日本製自動車への放火など暴動へと発展し、ついには日本大使館があらされ日本国旗が引きおろされた。その後、パンガエパン国軍司令官やスミトロ治安秩序回復司令官が群衆を説得するも効果なく、午後6時に治安秩序回復司令部が翌朝6時までの外出禁止令を発動したがこれも効果なく、夜半になってようやく軍隊が投入され鎮静化した。1月17日に田中首相は、インドネシア側の要請によりヘリコプターでホテル

から空港へ向かい、ほかの随員、随行者は外出禁止時間中に軍隊に護衛されて空港へ到着した³³。一方、スハルトとの会談で田中は「食糧援助以外の対インドネシア二カ国間援助総額の3分の1（約2億ドル相当）を供与するであろう」と伝えた³⁴。

以上をまとめると、当時の日本と東南アジア諸国との経済関係を「東南アジア＝日本の原料供給地」として、田中の東南アジア歴訪を資源獲得外交の一環として捉える見方は皮相的に過ぎると言えよう。実は、田中の訪問に際して東南アジア諸国との間で最大の懸案となっていたのは、日本から東南アジアへの工業原材料供給問題であったのである。筆者が別稿で検討したように³⁵、石油ショックの余波を受けて日本政府が石油消費の抑制を目標にして石油製品の大口需要者への供給を制限し、さらにインフレ抑制のために石油製品の価格統制を行ったために生産者の生産意欲を減退させ石油製品の供給がいつそう縮小していた。その影響もあって日本の鋳工業生産は顕著に減少し、その結果、石油を原料とする合成繊維、さらには石油・電力をエネルギーとして用いるほぼすべての工業原材料の輸出余力が低下した。また日本政府は、国内の製鉄会社に対して鉄鋼の売り渡し先として日本のメーカーを優先させること、すなわち輸出を抑制させるような行政指導も行っていった。中でも最も影響が大きいと見られたのが化学肥料の生産および輸出の低下であって、これは東南アジア諸国の農地への肥料投入の低下を通じて単産の減少から食糧危機をいつそう悪化させるものと考えられた。化学肥料に次いで重要とみなされていた原材料は、順にプラスチック製品、合成繊維、鉄鋼関連品であった³⁶。当時の輸出産業の花形であった繊維業界を抱える東南アジア諸国にとって、日本の合成繊維が入手難に陥ることは、繊維製品生産の低下・輸出の減少をもたらし、石油価格の高騰ともあいまって貿易収支の悪化に直結するものであった。日本側は、事前に、訪れる東南アジア各国が、「日本が石油危機の結果、化学肥料、鉄鋼、新聞用紙のような死活的な物資の輸出を減少させる可能性と、投資と経済援助を低下させる可能性」について抗議するのではと予想していた³⁷。しかしおおむね田中は、すべては石油危機の状況いかんによると述べるのみで、東南アジア各国から要請のあった安定供給の保証を確約することはなかった。細かいデータを述べると、日本側の資料では、アセアン五カ国はすべて、合繊、プラスチック等の石油関連原材料および鉄鋼その他の重化学工業品の対日依存度が高く、インドネシアとフィリピンは化学肥料においてその輸入の9割を日本に依存していた³⁸。そのため、各国首脳は、田中首相に対して工業原料＝中間財の安定供給を繰り返して要求したのであった。中でも、もっとも強く田中に原料の安定供給の保証を迫ったのは、加工貿易立国であった上述のシンガポールのリー・クアンユーであった。

一般的にはこの田中歴訪について、原油入手に苦しんでいた石油危機直後の日本が、東南アジアへ資源乞いに行ったとのイメージがもたれているが、実は相対的により困難な状況に置かれていたのは東南アジア諸国の方であって、原油輸出国のインドネシアも例外ではなかった。それは当時のインドネシアには原油生産・輸出の余力はあっても、食糧生産に不可欠な化学肥料生産の技術と資本がなく、化学肥料は主に日本からの輸入に依存していたからである。その日本への原油供給が減少し、化学肥料の生産量・輸出余力が失われることは、インドネシア国内の、とりわけ食糧を入手しづらい貧困層の飢餓に直結していたのである。

また第2の争点といえた東南アジア各国における日本企業の行動への批判について、田中は、日本企業が現地の法律を守るのは当然であり、日本企業の行動をより積極的に指導していくとしながらも、その一方で「日本企業を公平に扱ってもらいたい」とこと、各政府はそ

の国民に外国からの投資の必要性を周知させ、日本企業がその国民の経済を発展させることができることを教えてくれるように要求した。そうでないと「事実上疎い国民は真実を誤解し感情的に行動してしまう」と、各国政府首脳に要請した³⁹。さらに、バンコクでの記者会見では、「日本の対タイ輸出品はタイの工業化に絶対に必要なもの」であると、タイが日本の原材料輸入に依存していることを指摘して、「タイが日本からの原材料輸入を止めるとすれば、工業化を止めるか、自ら工業化に必要な原材料を生み出すかいずれかの道しかない」、しかし「タイが工業化を求めるならそれに必要なものを日本から入れ、それによって一日も早く自力で工業化を進めうる状態に育てるべきである」と語った⁴⁰。こうした田中の態度は、東南アジア諸国の困難への思いやりに欠けた高姿勢なものとして映っても不思議はなかった。

2 反日暴動の背景

それでは次になぜ田中の東南アジア歴訪に合わせて、各地で暴動が発生したのかという点を考えていく。外務次官、駐米大使を歴任した下田武三は、田中が東南アジア歴訪の際に反日暴動に遭遇する事態になったのは、東南アジアに進出する国内企業の利潤追求行動を是正するような必要な政策が事前に十分に取れなかったことに原因があるとしている。下田は当時の東南アジアへ進出した企業行動の問題点として、「現地の需要に即応しない日本製の高級品は、東南アジアの一般庶民にとっては高嶺の花だから、逆に民衆の反発心を醸成していくのは当然」という点を挙げ、日本と東南アジアとの生活水準の格差が反日意識の要因と考えていた⁴¹。しかし、実際の外務省の分析は、そうした画一化された後年の表向きの定式化とは異なっていた。

たとえば英正道アジア局南東アジア第一課長によると、外務省の分析ではタイの状況がもっとも「手に負えない」ものであった。それは、ジャカルタの暴動はより激しかったものの、タイに比べてインドネシアではその国内の状況が深刻であると考えられたためであった。つまり、「田中の訪問、さらには日本の経済的プレゼンスは、ジャカルタ暴動の根本原因ではなく、口実」であると考えられていたのである。一方、「タイでも反政府的な要素はあったかもしれないが、外務省ではタイ人の日本人への憎悪が根源的な動機であったと判断」していた。しかし、英は、タイや東南アジア各地での批判はかなり主観的であり、日本の経済的プレゼンスや日本政府の援助の実態を反映したものではないと考えていた。また対策についても、外資や貿易の規制は受入国政府に責任があり、日本政府には働きかけるべきがないとして、今のところ満足のいく手が思いつかないと述べていた⁴²。したがって、タイの対日批判については「わが国として真剣に対策を講ずべき」であるが、インドネシアの事態は「タイに比して複雑」で、対日批判のほかに「回教徒系の政権批判」、「政権内部の抗争」が絡まっており、相手国内部の問題ともいえた。当日の暴動も、学生デモに刺激された「群集心理」が「賓客滞在中には軍隊、警察に発砲が禁じられていた」こととあいまって暴動に発展したとされたのであった⁴³。

このジャカルタ暴動に関しては、ジャカルタのアメリカ大使館もほぼ同様の観察を行っていた。ガルブレイス (Francis J. Galbraith) 大使は、1月18日にマリク外相に会い、「暴動がなぜ生じたのか？」と質問した。マリクは、部隊の多くが市街を離れており、軍部はそのような状況が起こるとは考えていなかったのだと答えた。しかし、ガルブレイスが、田中の到着4日前には学生が抗議デモを起こすという雰囲気があったのではないかと問い、「なぜ部隊は

市街を離れていたのか？」と重ねて問いかけると、マリクは「おそらく将軍の間で内紛があったのだろう」と答えた。ついでガルブレイスが「それは誰かが暴動が起こるのを望んだという意味か？」と尋ねたが、これにはマリクは「笑って何の返事もしなかった」。その一方で、マリクは「スハルトは、田中訪問中は一発の弾丸も撃ってはならないと命じていた」ことを口にした⁴⁴。この事件により、それまでも大統領補佐官グループと国軍トップの対立はしばしばうわさされていたが、それを否定し続けていたアメリカ大使館も、田中訪問で明らかとなった両者の対立を認めるようになった⁴⁵。また、インガソル (Robert Ingersoll) 東アジア・太平洋問題担当国務次官補は、カーク (Norman Kirk) NZ 首相と面会した際、「ジャカルタの市民暴動は日本政府を標的としたものだ」と述べるカークに対して、「騒乱は田中に向けられた以上に、インドネシア政府を対象としたものだ」との判断を伝えた⁴⁶。

その後の分析で日本外務省は、学生運動をめぐって、スミトロ (Sumitro) 治安・秩序回復司令官と、スジョノ、アリ・ムルトボ等大統領補佐官グループとの間の対立の存在を指摘し、スジョノが「スハルト大統領自身、学生対策についてはスミトロを信用していないかの如き」情報を大使館に伝えていた点にも注目し、結局、「スハルト大統領がスミトロ治安・秩序回復司令官の対話路線を斥けアリ・ムルトボ補佐官等側近グループの強硬路線に踏み切った」ものと見ていた⁴⁷。その後、スハルトは、スジョノ、アリ・ムルトボらが務めていた大統領補佐官制度を廃止する一方で、治安・秩序回復司令官の地位からスミトロを解任して国軍副司令官専任とした⁴⁸。さらにインドネシア政界 No.2 とも目されていたスミトロは国軍副司令官からも3月21日に辞任した。アメリカ大使館は、スミトロの決定的な失策は「突然自由主義を標榜したことが個人的な権力基盤を作ろうとしているのではないかの疑いを広めたことと、学生デモを鼓舞して1月15～16日の反田中暴動を引き起こさせたことにある」と見ていた。この結果、これまでにないほどの権力がスハルトの手に集中することとなった⁴⁹。

それらの点を総合すると、田中訪問に合わせたジャカルタ暴動は、インドネシアの権力闘争の表れであったとする見方が妥当なようである。これに関して白石隆は、インドネシアの「反日暴動」は、日系企業との癒着を深める大統領の側近グループと、国軍司令部との権力エリート層内部の対立に、学生が動員されることによって引き起こされたものとしている⁵⁰。確かに、当時の日米両政府の見方も、スミトロが、スジョノらの大統領側近の追い落としを図って学生にデモをけしかけ、その混乱收拾の過程でスハルトが両者をともに成敗することで権力のいっそうの集中を図ったというものであった。ただし、日本側にまったくの反省が見られなかったかという点とそうではなく、「今次学生デモの主たる目的は、従来の経済開発のあり方を中心とした現在のスハルト政権を批判することにあつたといわれ、軍部主導体制下においては、直接政権批判が困難なため、scape goat としてわが国進出企業が批判の標的とされたとする見方もある。但し、かかる背景があつたとしても日本企業がかくも容易に scape goat とされうる存在であること自体は、わが国進出企業としても冷静に受け止める必要があり、また、米国等第三国の進出企業が批判の対象とされず、何故わが国進出企業のみが攻撃の標的にされたかについてもこの際反省する必要がある⁵¹」との見解も見られたのは事実である。

3 東南アジア政策の再検討

これまで見てきたように、日本政府は、ジャカルタの事件はともかく、バンコクでの事件

に根強い反日感情の存在を読み取った。ただし、田中角栄自身は「私はタイのデモというのは、反日というもので起こったものではないと、それだけが理由でないと、インドネシアにおいても特にそうだと思います」との見解を示し、タイの学生運動の原因は「日本でもたびたび起こった問題でございまして……学生その他の就職のできないような人たちの不満」にあると述べていた⁵²。また1974年6月初めに両国の民間経済人で構成される日本タイ貿易協力委員会の席上、日本側代表の石川島播磨重工業の田口連三は、エネルギー不足と東南アジアでの日本批判によって日本人の姿勢は変わったとしながらも、タイの外国企業への法規制が日本人、とりわけ貿易商社の経済活動を制限していることに、タイの対日輸出が伸びない原因があると述べた。田口は、日本企業が輸出と雇用創出の面でタイ経済を促進していることを指摘し、いっそうの対外開放と自由化を要求していたのである⁵³。

ところが1970年代半ばには東南アジアにおける日本の経済的プレゼンスは低下した。それは、第一に石油ショックのあおりを受けて1974年度の日本の鉱工業生産指数が低下し、国内製造業の遊休設備が増加したため、日本企業が対外投資を行う余裕が失われたからである。第二に、経常収支が赤字化したことで円は1ドル300円程度にまで減価し、輸出競争力確保の面から東南アジア投資を行う必要性が低下したからである。その結果、1973年をピークに日本の対外直接投資は低迷し、同年水準を越えるのは1980年前後のことであった⁵⁴。第三に、1975年のインドシナの共産化により、タイを筆頭に東南アジア諸国は投資先として不安視される状況になっていた。さらに、この時期の日本からの直接投資は主に北米を中心とする先進地域に向けられていった。

対タイ進出企業へのアンケート調査に基づくジェトロの報告書によると、1974年9月には、すでにタイのインフレ悪化から大企業4社と10の中小企業が、この傾向が同年末までにいっそう悪化すればタイから撤退するとの意向を表明していた⁵⁵。実際、洞口治夫によると、1973年に76件、74年に60件を数えた新規タイ進出企業であったが、75年は26件、76年は27件、77年は38件と低迷する一方、73年からはタイから撤退する企業が現れ、その数は77年の11件のピークに向けて上昇していった。アセアン5ヵ国合計でも、進出企業は1973年の481件をピークに、261件(74年)、319件(75年)、281件(76年)、301件(77年)と低迷し、逆に撤退企業は、8件(74年)、22件(75年)、17件(76年)、36件(77年)を記録した⁵⁶。

その上、政府内では東南アジア投資を慎重に進めるべきだとの意見が台頭していた。インドシナ共産化後の東南アジア状況を調査するために三木武夫首相の顧問として東南アジアを訪問した大来佐武郎は、「主に経済援助と貿易と民間投資によって、日本政府はこの地域でより大きな影響力を行使したいと思っているが、日本の存在が目立ちすぎないようにすることが重要である」とし、それは「どの国でも外国投資が投資額の40%を超えると、反発する動きが生じ始めるから」であった。したがって「これからの日本のアセアン諸国への関与は周到に調整」しつつ進めなければならないと述べた⁵⁷。一方、外務省内部では「東南アジアとの対応において、わが国は逃げるしか手がないということが問題である。このままでは東南アジアとの関係において問題が山積してしまうだろう。発想の転換をしないとゆきづまる恐れがある。経済面の問題でも世界全体の視野から日本と東南アジアのことを考えて、こちらからアイデアを出し、『これこれの条件を東南アジア諸国がのめば、我が国としてもこういうことは出来る』というように、相手にも責任を持たせながら、もっとはっきりした対応の仕方を考えるべきである」といった意見が聞かれるようになった。さらに同会議では「わ

が国従来の『経済外交』はそれなりの成果を挙げて来たが、他面営利以外に関心なしというところがあり、このままゆけば日本のプレゼンスは疎まれるのみである。かかる姿勢以外に政治面では何もしないほうが安全とする見方が多いが、なすべきことはあり、特に日本の『庭先』たるアジア、なかんずくインドシナで起こっていることについてはしかりである」との考えも示され、その後のアジア外交の積極化への基盤が示されている⁵⁸。

ところが、こうした日本の姿勢とは裏腹に、東南アジア諸国からは日本の資本進出を期待する声が大きくなっていった。これは、1975年4月の南ベトナム政府崩壊以後のインドシナ共産化からの脅威に対して、東南アジア各国が国内共産ゲリラによる転覆活動に対抗するための経済的強靱性を身に付けようとしていたからである。1975年6月に来日したシンガポールのリー・クアンユー首相は、東南アジアの非共産主義国が転覆活動に抵抗できるようになるため、日本からの投資を要請した。リーは、もし東南アジア各国がソ連寄りになると、中国による転覆勢力への支援を引き出す危険を冒すことになる。むしろ東南アジア諸国と日本は、ソ連に対抗するために中国の影響力を東南アジアで増大させるべきではないかと述べた。日本の投資と貿易は、東南アジアの非共産主義国家が石油危機から回復するためとインドシナにおける共産主義者の勝利に立ち向かうために必要であるというのであった⁵⁹。翌9月に訪日したスハルトも、「最近の共産主義者による南ベトナム獲得から得られた教訓は、軍事的手段は転覆活動に対抗する上では適切な手段ではなく、経済・社会構造の強化、すなわち『国家の強靱性』を高めることが共産主義に対抗する上でもっとも適切であるということ」であると述べ、「他のアセアン諸国とともにインドネシアへの経済援助と投資の継続」を要請した⁶⁰。また同年10月に来日したタイのチャーチャーイ外相は、インドシナで増大しつつあるハノイとソ連の影響力に対抗するために、タイは中国に接近する必要があるとし、中国とカンボジアとタイは擬似的な同盟であると述べて日本側を驚かせたが、同外相も同じく、タイへの日本の民間投資の増大を要請した。インドシナの共産化は、投資先としてのタイの政治的不安定性を惹起しつつあったのである。

そのような呼びかけにもかかわらず、塚田南東アジア第2課長代理によれば、「日本の企業と通産省は、投資に関するタイ政府の政策と行動があいまいなため、タイへの投資にはきわめて慎重な姿勢を継続」している状況であった⁶¹。このような事態を前に、日本政府においても東南アジア地域の経済的強化に必要な民間投資を増大させる必要性が認識されていた。たとえば、三木首相がフォード大統領との会談で取り上げようとしていた議題には、日米両国が東南アジアへの援助を維持ないしは増大させること、東南アジア諸国の輸出収入を保証するメカニズムを世界的に構築することとならんで、東南アジア諸国への民間投資を増大させる共同の方法を検討することが含まれていた⁶²。アメリカは、石油価格の高騰で外貨収入を増大させたインドネシアへの経済援助について消極的な姿勢を見せるなど、軍事的のみならず経済的な撤退を行う懸念が広がっていたのである。

政治的役割についても、インドシナの共産化は域外先進国への期待を生んだ。1975年4月にインドネシア駐日大使ラムリ（Jusuf Ramli）はアメリカ大使館員に対して、インドシナ共産化後の東南アジア諸国最大の関心は、アメリカのこの地域におけるプレゼンスと影響力の点であり、アメリカの「傘」がもう存在しなくなるのではと懸念している、と述べた。ラムリは、「この地域に強いハノイが存在することは、強い北京よりは望ましい」と述べるなど、中国のインドネシアへの脅威を指摘した一方で、少なくともラオスとカンボジアにはハノイ

の影響力にバランスさせるための経済援助が必要であるとして、その役割をアメリカに要請した。さらにラムリは「ハノイを他の東南アジア諸国に引き込む努力」にアメリカの支持と影響力の行使を希望し、それにより「ハノイが北京と緊密な関係に流れることを阻止」したいと述べた。このとき、ラムリは「ハノイがアセアンに加入する」可能性にも言及した。つまり、ハノイとアセアンの橋渡しの役割を期待していたのである⁶³。

こうした期待が存在していたとはいえ、実際にハノイに影響力を行行使できるかについては別問題であった。それはアメリカにも日本にも言えることであった。たとえば1975年の大使会議にもおいて出席大使は「援助供与が新共産主義国への『てこ』になるとか影響力になるといった幻想」を、日本は持つべきではないことで一致していた。それは、これらの国は他の国からも援助を得ることができるからであった。会議参加者はアセアンの「強靱性」強化に賛同したが、この努力が「外国資本へのあいまいな態度によって困難となる」点も指摘された。それは国家が強くなればなるほど、外部からの投資を厳しく規制しようとする願望が強まるからであった。しかし、東南アジア各国は外国の助けがないと望むレベルでの経済発展が実現しないことは理解しているので、このような姿勢にどう対処するかが課題とされた。その上で会議参加者は、アセアン諸国がアメリカ以外の国との関係を促進し、アメリカ依存を減らそうとすると判断していたのである⁶⁴。

第4節 おわりに

以上のように、田中東南アジア歴訪時の暴動に遭遇した経験は、日本外交に大きな変化を与えた一方で、基本的な経済関係においてはなんらの変化ももたらさなかったと言える。まず、確かに、1974年初頭に東南アジア諸国で吹き荒れた反日の嵐は、日本政府に東南アジア諸国民への新たなアプローチの必要性を感じさせ、文化交流などの取り組み、さらには「福田ドクトリン」の提唱につながっていった。しかし、注意を要するのは田中の東南アジア訪問時との対比で、「福田ドクトリン」に代表される福田の1977年の東南アジア歴訪を高く評価する点である。「福田ドクトリン」に関しては、戦後はじめて日本が「インドシナの共産主義諸国とアセアン諸国の橋渡し」への意欲を示した点、「心と心のふれあい」というキャッチフレーズに象徴されるような文化交流を重視した点などが評価されている。

しかし、本稿で論じたように、東南アジア諸国の対日姿勢が変化したのは、基本的には1976年頃から東南アジアへ進出していた日本企業が次々と撤退しており、これがインドシナ共産化によって東南アジア諸国に外国資本の必要性の認識が高まったこととあいまって、日本の経済的関与を歓迎する環境になっていたことが重要であったと思われる。たとえば1975年末に東南アジアの投資環境調査を行った調査団団長の永田敬生日立造船社長は、タイの状況に触れて、想像以上に投資環境が良好なことに驚いたと話していたのである⁶⁵。底流では、日本の東南アジアへの経済的関与への積極姿勢は、田中歴訪後も変化を見せなかった。つまり、東南アジアに進出すべきかどうかは民間企業の判断によったのであり、条件が不利と判断された1970年代後半に一時的にその動きが停滞したに過ぎなかった。外務省内部の判断も、東南アジア諸国の開放性、なかでも日本との相互依存が増大する方向にあり、その流れは反日暴動事件にもかかわらず続いていくというものであった。

このように拡大し続ける経済的関与に対しては押しとどめようとか、押しとどめられると

いった考えは抱いていなかったものの、外務省内では、東南アジア外交において常に受身に立たされることに一種の閉塞感が抱かれていた。確かに、これが「福田ドクトリン」の基盤となったともいえるが、本稿の観点から言うと、田中歴訪時の暴動の経験が、日本企業の活動制限・規制という方向に向かうものではなかったという点が重要である。つまり、日本企業の海外展開の増大といった事態は、抗うことのできない時代の流れであり、むしろ新たな外交的考案は政治的側面に存在していたのである。

ところで、アジアにおける「冷戦の終結」は、ヨーロッパと異なり、共産主義国家の崩壊という事実ではなく、グローバル資本に身をゆだねるといふ経済の開放化と市場原理主義の採用という意味であった。共産党の一党独裁を維持しつつ経済の開放化と市場経済化を果たしつつある中国、ベトナムはもとより、民主主義国家でありながら社会主義的な計画経済に取り付かれていたインドなどが、市場メカニズムによる経済成長軌道を歩む隊列に付いたのである。かりに東アジア地域を、「東西」・「南北」の軸で四象限に分けた場合、1970年代後半において西側（民主主義）で北側（経済先進国）であった国は日本のみであった。しかし「冷戦の終結」が東西の壁を取り払い、グローバルな資本の流れが、南北の壁も東西の壁も飲み込んでいった。市場メカニズムに基づく経済運営が二つの壁をスピルオーバーしていき、この波に洗われた地域の色彩を変えていったのである。

このような歴史観に立つとき、1970年代のアジアにおいてグローバル化が進展する過程で、東南アジア諸国の側に日本への期待感が高まっていった点は重要である。もちろん、そこにはインドシナの共産化に対抗するために、各国が経済的強靱性を涵養する必要性に迫られたという事情が指摘できよう。しかし、それでもなお東南アジア諸国の期待を受け、かつそれに応えうるだけの経済力を日本が身につけていたという点の重要性も無視することはできない。つまり、東南アジア諸国の経済発展を考える上で、日本の役割を考慮せざるを得ないのである。ただし、それは日本政府の力というよりも、民間資本の力によってもたらされたものであった。その点は、1985年のプラザ合意以降に日本企業が果たした役割を考えると明白であろう。このように、日本外交史を、単に日本側の政策の変化ではなく、この地域がグローバル化する世界経済の流れの中で置かれていた位相の変化を検討することで、再評価していく試みが現在求められているといえよう。

本論文は、筆者を研究代表者とする科学研究費補助金基盤研究C（2008 - 2010年度）「70年代の相互依存の推進と管理をめぐる日本外交―対中関与・金融秩序・総合安保―」の研究成果の一部である。

-
- 1 波多野澄雄・佐藤晋『現代日本の東南アジア政策』（早稲田大学出版部、2007年）。
 - 2 拙稿「1970年代アジアにおけるグローバル化の波及と日本」（二松学舎大学国際政経学会『国際政経』第14号、2008年11月）所収。
 - 3 田中の東南アジア訪問とその前後の財界の対応については、小林英夫『日本企業のアジア展開』（日本経済評論社、2000年）110～22頁、後藤乾一『近代日本とインドネシア』（北樹出版、1989年）138～42頁、参照。「福田ドクトリン」については若月秀和『「全方位外交」の時代』（日本経済評論社、2006年）150～74頁、参照。
 - 4 小宮隆太郎『現代日本経済』（東京大学出版会、1988年）231頁。
 - 5 小林、前掲書、108～9頁。

- 6 Bangkok to State, “ASEAN Ministerial meeting,” 19 Apr 1973. [本稿で利用したアメリカ国務省資料はすべて、特に注記しない限り NARA-AAD システムによる。http://aad.archives.gov/aad/ から検索およびダウンロードを行った。]
- 7 Jakarta to State, “ASEAN Aide Memoire expresses concern over Japanese synthetic rubber production,” 9 Aug 1973.
- 8 開示請求文書 (CD04-822-10)。
- 9 後藤、前掲書、134～5頁。
- 10 小村臨時大使発外相宛「インドネシアの学生デモ」1973年11月18日(開示請求文書)。
- 11 小村発外相宛「バンドンの学生代表による当館に対するデモ」1973年11月24日(同上)。
- 12 小村発外相宛「最近の学生デモの状況および当局の対策」1973年12月7日(同上)。
- 13 Jakarta to State, “Anti-Japanese activity in Indonesia,” 26 Nov 1973.
- 14 「総理訪イ中のジャカルタ情勢(その2 背景、見とおし等)1974年1月23日(ア東Ⅱ)」(「田中総理東南アジア訪問関係(1974.1)」)。
- 15 Jakarta to State, “Protests during Tanaka visit predicted,” 28 Dec 1973.
- 16 Tokyo to State, “Government of Japan aid to Burma,” 29 Mar 1973.
- 17 鈴木静夫「1970年代前半の東南アジアにおける反日の論理」(矢野暢編『講座東南アジア学 第10巻 東南アジアと日本』弘文堂、1991年、所収)236～9頁。
- 18 越智道雄『父・福田赳夫』(サンケイ新聞社、1973)100～3頁、須藤季夫「変動期の日本外交と東南アジア」(日本政治学会編『年報政治学 危機の日本外交—70年代』1997)参照。
- 19 小宮山猛『北京の銭湯で』(朝日新聞社、1989年)95～106頁。
- 20 “US-Japan Planning Talks”, June 26, 1973, *Japan and The United States: Diplomatic, Security and Economic Relations, 1960-1976* [micro] (Washington, D.C.: National Security Archive & Alexandria, VA: Chadwyck-Healey, Inc., 1999) No. 1740.
- 21 Tokyo to State, “Tanaka’s tour of Southeast Asia,” 3 Jan 1974.
- 22 外務省情報文化局「田中総理の東南アジア訪問に関する海外論調 付:総理の内外記者会見概要(1974.1)」(「田中総理東南アジア訪問関係」)。
- 23 『外交青書』昭和49年版、上巻、21頁、アジア局南東アジア2課「田中総理の東南アジア5ヵ国訪問について」1974年1月23日(「田中総理東南アジア訪問関係」)。
- 24 Bangkok to State, “Thai comment on sixth annual Japan Thai Trade Committee,” 28 Dec 1973.
- 25 Jakarta to State, “Anti-Japanese activity in Indonesia,” 19 Nov 1974.
- 26 Tokyo to State, “Tanaka trip to Southeast Asia: Foreign Office and MITI accounts of economic aspects,” 31 Jan 1974.
- 27 Bangkok to State, “Japanese Prime Minister Tanaka’s visit to Thailand,” 14 Jan 1974.
- 28 “January 10 EA press summary,” 10 Jan 1974.
- 29 Bangkok to State, “Fertilizer shortage in Thailand,” 30 Jan 1974.
- 30 Singapore to State, “Visit of Prime Minister Tanaka,” 15 Jan 1974.
- 31 Kuala Lumpur to State, “Visit of Japanese Prime Minister Kakuei Tanaka,” 10 Jan 1974; Kuala Lumpur to State, “Tanaka visit to Malaysia: Japanese Embassy views,” 18 Jan 1974; Kuala Lumpur to State, “Tanaka visit to Malaysia,” 15 Jan 1974.
- 32 Kuala Lumpur to State, “Tanaka visit to Malaysia: Japanese Embassy views,” 18 Jan 1974.
- 33 アジア局南東アジア第2課「総理訪イ中のジャカルタ情勢(その1、事態の推移と関連措置)」1974年1月22日(「田中総理東南アジア訪問関係」)。
- 34 Tokyo to State, “Aid levels to Indonesia,” 12 Apr 1974.
- 35 前掲、拙稿。
- 36 Tokyo to State, “Tanaka trip to Southeast Asia: Foreign Office and MITI accounts of economic aspects,” 31 Jan 1974.
- 37 Tokyo to State, “Tanaka’s tour of Southeast Asia,” 3 Jan 1974.
- 38 アジア局「総理の東南アジア諸国訪問用発言参考資料」1973年12月、アジア局南東アジア2課「田中総理の東南アジア5ヵ国訪問について」1974年1月23日。フィリピンにおける化学肥料の総需要の50%が

- 輸入に依存していた（「田中総理東南アジア訪問関係」）。
- 39 Tokyo to State, “Tanaka trip to Southeast Asia: Foreign Office and MITI accounts of economic aspects,” 31 Jan 1974.
 - 40 外務省情報文化局「田中総理の東南アジア訪問に関する海外論調 付：総理の内外記者会見概要（1974.1）」（「田中総理東南アジア訪問関係」）。
 - 41 下田武三『戦後日本外交の証言』下巻（行政問題研究所出版局、1985年）、147～50頁。
 - 42 Tokyo to State, “Tanaka trip to Southeast Asia: Foreign Office reactions,” 30 Jan 1974.
 - 43 アジア局南東アジア2課「田中総理の東南アジア5ヵ国訪問について」1974年1月23日（「田中総理東南アジア訪問関係」）。
 - 44 Jakarta to State, “Rioting in Jakarta,” 18 Jan 1974.
 - 45 Jakarta to Tokyo, “Murtopo-Sumitro split: current analysis,” 22 Jan 1974.
 - 46 Wellington to State, “Evolution of situation in Jakarta,” 27 Feb 1974.
 - 47 「総理訪イ中のジャカルタ情勢（その2 背景、見とおし等）1974年1月23日（ア東Ⅱ）（「田中総理東南アジア訪問関係（1974.1）」）。
 - 48 アジア局南東アジア2課「総理訪イに際するジャカルタ情勢（その4 事件収拾に伴う政府高官人事）」1974年1月30日（「田中総理東南アジア訪問関係（1974.1）」）。
 - 49 Jakarta to State, “Fall of Sumitro,” 27 Mar 1974.
 - 50 白石隆『スカルノとスハルト』（岩波書店、1997）153～4頁。
 - 51 「インドネシアの内外資政策に関する基本綱領の発表について」1974年1月30日、ア東Ⅱ（「田中総理東南アジア訪問関係（1974.1）」）。
 - 52 72回参議院予算委員会12号、1974年3月19日。
 - 53 Tokyo to State, “Japan Thailand Trade Cooperation Committee meeting,” 14 Jun 1974.
 - 54 小宮、前掲書、225, 232頁。
 - 55 Bangkok to State, “Japanese investment activities in Thailand,” 10 Sep 1974.
 - 56 洞口治夫『日本企業の海外直接投資—アジアへの進出と撤退—』（東京大学出版会、1992年）162-3頁。
 - 57 Bangkok to State, “Visit of advisor to Japanese Prime Minister,” 21 Jul 1975.
 - 58 アジア局地域政策課「昭和49年度アジア・太平洋地域大使会議議事要録」1974年10月、開示請求文書。
 - 59 Tokyo to State, “Lee Kuan Yew’s visit to Japan: Implications for Japan’s and ASEAN Nation’s relations with PRC,” 4 Jun 1975.
 - 60 Tokyo to State, “President Sukharto’s visit to Japan,” 15 Jul 1975.
 - 61 Tokyo to State, “Thai Foreign Minister Chartchai’s talks with Miki and Miyazawa,” 7 Oct 1975.
 - 62 Tokyo to State, “Miki visit: agenda topics,” 30 Jul 1975.
 - 63 Tokyo to State, “Indonesian Ambassador’s views on Indochina prospects,” 14 Apr 1975.
 - 64 Tokyo to State, “Tokyo Ambassadors Conference on post Vietnam Asia,” 22 Jul 1975.
 - 65 Bangkok to Tokyo, “Japanese investment survey mission to ASEAN countries,” 22 Dec 1975.